

<第2次総合計画進行管理表> 施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月21日（金）

施策			移住定住の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	企画財政部 企画課
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		目的・対象	移住・定住の推進に取り組むことで、市内外の人が魅力を感じ、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちを目指します。		
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり					
	小項目	1	移住定住の推進					
	主要プロジェクト	3	「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進プロジェクト					
重要度・満足度		移住・定住の推進に係る重要度・満足度はともに低い状況である。施策の対象に市外の人を多く含むため、アンケート対象である市民にとって施策を身近に感じづらく、市内で生活する人にとって市の魅力を実感しづらい側面なども影響しているものと思われる。			施策推進のための主な取組	子育て世代の移住を促進し、深谷市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者のニーズ把握を行うとともに、移住後に場所を選ばず仕事ができる・続けるための支援や、移住希望者に寄り添う相談、関係団体との連携・協力、きめ細やかな支援体制の構築に取り組めます。		
施策を取り巻く社会状況等		東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏への人口流出などにより生産年齢人口（15～64 歳）が減少しています。一方で近年、ICT技術の進展などにより、働く場所や居住地の自由度が拡大しました。						

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	総人口（ベース推計、ベース推計と比較した上昇数）	人	-	141, 677. 00	141, 364. 00	141, 146. 00	140, 396. 00	139, 635. 00
	深谷市人口ビジョン		141, 343. 00	141, 101. 00				
	深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合	%	-	67. 60	69. 10	70. 60	72. 10	73. 60
	深谷市民まちづくりアンケート		68. 00	65. 40				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
「総人口」は目標に対し99. 6%で未達成となっている。原因として転出者を転入者が上回る社会増であるが、死亡者が出生者を上回る自然減による人口減少数が社会増の増加数を上回っていることが要因となっている。社会増を図る移住定住施策は現状で一定の効果が得られているが、指標の達成に向けて更なる取組の拡充が必要である。 「深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合」は、目標に対し96. 7%で未達成となっている。まちづくりアンケート等を分析し、市民ニーズを的確に把握し、定住意識の向上に有効な取組を検討していく。				
		評価者	企画課長 柴野 晃彦	

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
■ 既存事業の拡充	令和5年度に移住者増加を目的に導入した移住支援金は、支給実績が100万円と当初見込みである580万円を大きく下回ったため、対象者や補助内容について制度の拡充を行った。また、少子化対策及び移住定住促進を目的とし、新たに結婚新生活支援事業を開始する。これら取組を通して、人口減少の抑制を図るとともに、まちづくりアンケート等の分析で市民満足度の低い分野や満足度向上の阻害要因を明らかにし、「深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合」向上について有効な取組を検討していく。
□ 事業の新規立案	
□ 事業の廃止・縮小	
□ 事務事業の再編	
□ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

本指標達成については、「深谷市全体としての魅力の向上」が肝要であり、そのためには移住定住施策のみならず、渋沢栄一関連施設やアウトレット、企業集積などを起点とした交流人口・関係人口の増加、こども施策などを中心とした少子高齢化施策など様々な分野での取組が必要となる。 このため、まちづくりアンケート等により市民ニーズを的確に分析・把握し、必要な分野において関係各課と情報共有・連携するなど、広い視野で取り組んでいく必要がある。	
所属長	企画財政部長 荻野 昌利